

羅針盤

「道理」に基づいた議論を

政策委員 櫻田 淳



「お前がこの国に生れた以上は、国家を愛するに決まっている。が、お前の考えるように考えなくても、この国を愛する者が沢山いることだけは認められるようになってくれ」。

戦前期、外交評論の世界で活躍した清沢冽は、昭和8年に上梓した著書『非常日本への直言』中、子供を諭す体裁で書いた序文に、このような記述を残している。満州事変、上海事変、満州国建国といった出来事が往時の日本の国際孤立を深め、国民の対外「感情」が鬱屈していく中で、米国や中国との「協調」を説いた清沢の言論は、次第に世に容れられないものになっていく。前に触れた清沢の記述には、そうした戦前期自由主義者の苦しみが漂っている。

現在の民主主義体制下で対外政策を語る際、留意しなければならないのは、どのように国民「感情」と呼ばれるものと距離を保つかということである。2000年以降、中国、韓国、北朝鮮といった近隣三ヵ国との間に様々な軋轢や難題が浮上したことは、これらの国々に対する日本国民の「感情」を悪化させ

た。特に核・ミサイル開発や邦人拉致といった案件を抱える北朝鮮に対する「感情」は、単なる反感といった域を越えて、戦前期の「暴支膺懲」論を髣髴とさせる議論を浮かび上がらせている。

北朝鮮に対する「毅然とした態度」を取ることは、既に国民「感情」の上で合意が出来上がっているかもしれないけれども「毅然とした態度」それ自体からは、具体的な対朝政策の論理や方針を導くことはできない。そして、総ての「感情」や「予断」を排した対朝政策の論理や方針に関する議論が、本来は要請されるものであろう。

民主主義体制は、政策決定過程に人間の「感情」が直接に反映される危険を帯びた政治制度であるけれども、その危険を減らすのも、対外政策に関する冷徹にして実践的な議論が多様に展開されることである。「道理と感情が衝突した場合には躊躇なく道理に付く」ことを説いた清沢の言葉は、その意味でも重い。

(東洋学園大学准教授)

※記事等は、(財)日本国際フォーラムの許諾を得て転載しております。
著作権は(財)日本国際フォーラムに帰属。記事、画像等の無断転載は一切お断りいたします。